

平成28年5月23日

各 位

会社名 日本電産株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 永守 重信  
取引所 東証一部(6594)  
問合せ先 広報宣伝部長 生島 志朗  
TEL (075)935-6150

## イタリア E.C.E. S.r.l.の買収完了と新子会社概要

日本電産株式会社(以下、「当社」)は、子会社であるNidec FIR Elettromeccanica S.r.l.(以下、「FIR」)において、建設現場向け吊り上げ機の開発・製造・販売事業を行っておりますが、平成28年5月20日にイタリアの非公開会社E.C.E. S.r.l.(以下、「E.C.E.」)の持分100%をE.C.E.の持分保有者から取得致しました(以下、「本件取引」)。

E.C.E. は当社グループ会社となりましたので、その概要について、お知らせ致します。

### 1. 新子会社概要

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 社名     | E.C.E. S.r.l.                               |
| (2) 本社所在地  | メッツァーニ<br>(イタリア、パルマ県)                       |
| (3) 設立     | 1974年                                       |
| (4) 役員:    |   |
| 取締役会長      | ケイ・パン(日本電産モータ CEO)                          |
| 取締役CEO     | パオロ・デルポゲット(FIR CEO)                         |
| 取締役        | フェルディナンド・トリゾーリオ(家電・商業・産業用モータ事業本部 欧州コントローラー) |
| (5) 主な事業内容 | 建設現場向け吊り上げ機の開発・製造・販売                        |
| (6) 従業員数   | 7人(2015年12月末時点)                             |
| (7) 売上高    | €5.1百万(2015年12月期)                           |

### 2. 本件取引の目的および今後の運営方針

当社は、家電・商業・産業用モータ事業を戦略的に重要な事業の一つと位置づけ、強化に努めて参りました。そのうち商業用モータ事業は、平成24年11月の米国Nidec Kinetek Corporation(以下、「日本電産キネテック」)買収以降、当社業績進展の一翼を担う重要事業として特に注力しており、欧州においては、日本電産キネテックの子会社であった<sup>1</sup>FIRを通じて厨房機器(食洗機、オーブン等)、建設用機器(吊り上げ機、昇降機、リフト等)、ポンプ向け商業用モ

<sup>1</sup> 日本電産キネテックは平成28年3月31日付で米国Nidec Motor Corporation(日本電産モータ)に吸収合併されました。FIRは日本電産キネテック買収時には同社子会社でしたが、前記の吸収合併により日本電産モータの子会社となっております。

一タ他を提供しております。

当社は本件取引を通じ、**E.C.E.** が主力事業としている建設現場向け吊り上げ機市場での**FIR** の地位を更に強化できると考えております。現在、建設現場向け吊り上げ機の製造・販売は、**FIR**のグループ会社である**TEA International S.r.l.** (以下、「**TEA**」)が担っており、主な市場は欧州となっております。一方、**E.C.E.** は**TEA**と並ぶブランド力を有し、特に中東地域・北アフリカ地域でベストブランドとなっております。**TEA** は中東地域及び北アフリカ地域の顧客を持っていないため、本件取引により地域的補完が可能となります。また、**E.C.E.** は代理店による営業が中心であるため、**FIR** の販売ネットワークおよび営業力を活用することで、中東地域・北アフリカ地域以外での販売拡大も期待できます。さらに、**FIR** のサプライチェーンを活用することで購買シナジーを実現し、更なる収益力向上ができると考えております。

### 3. 今期の業績に与える影響

本件による当期連結業績への影響は軽微ですが、業績予想に与える影響が生じた場合には、詳細が確定次第、証券取引所における適時開示規定に基づき適切に公表します。

以 上